

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
「病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる  
実施可能な施策に関する研究」

3 か 年 総 合 研 究 報 告 書（平成 27 年度～29 年度）

研究代表者 今村 知明（奈良県立医科大学 教授）

研究要旨

2025 年には団塊の世代が後期高齢者となり、医療・介護サービスの需要が著しく増大する。一方、我が国の医療提供体制は、他の先進国に比して長い平均在院日数等、更なる効率化が必要である。そのため、医療機能の分化・連携を進め、入院医療全体の強化を図ると同時に、退院患者の生活を支える在宅医療や介護サービス提供体制を充実させていくことが必要であり、そのための制度改革や研究が進んでいる。しかしながら、「地域医療構想を実現するための施策」については、国内に系統的な研究が存在せず、自治体、医療機関が各自で試行錯誤している状況にある。

研究成果が今後、都道府県の地域医療構想担当者のみならず、医療計画担当者にも有意義なものとなることが期待される。

- ・今村 知明（奈良県立医科大学 教授）[代表：平成 27 年度～29 年度]
- ・松田 晋哉（産業医科大学 教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・藤森 研司（東北大学大学院医学系研究科 教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・伏見 清秀（東京医科歯科大学 教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・石川 ベンジャミン光一（国立がん研究センター 臨床経済研究室長）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・長谷川 友紀（東邦大学医学部 教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・池田 俊也（国際医療福祉大学 教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・瀬戸 僚馬（東京医療保健大学 准教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・小林 美亜（千葉大学医学部附属病院 特命病院教授）[分担：平成 27 年度～29 年度]

- ・副島 秀久（熊本県済生会支部長）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・町田 二郎（済生会熊本病院 副院長）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・野田 龍也（奈良県立医科大学 講師）[分担：平成 27 年度～29 年度]
- ・河原 和夫（東京医科歯科大学大学院医歯学系専攻 教授）[分担：平成 28 年度～29 年度]
- ・田極 春美（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）[協力：平成 28 年度～29 年度]
- ・伊藤 達哉（長野県健康福祉部）[協力：平成 29 年度]
- ・康永 秀生（東京大学大学院 教授）[分担：平成 28 年度～29 年度] [分担：平成 28 年度～29 年度]
- ・加藤 源太（京都大学医学部附属病院 准教授）
- ・町田 宗仁（金沢大学医学部 教授）[分担：

平成 29 年度]

- ・ 本田 浩（九州大学大学院 教授）[分担：平成 28 年度]
- ・ 小池 創一（自治医科大学 教授）[分担：平成 28 年度]
- ・ 牧野 憲一（旭川赤十字病院 院長）[協力：平成 29 年度]
- ・ 木村 慎吾（石川県健康福祉部）[協力：平成 29 年度]
- ・ 次橋 幸男（天理よろづ相談所病院）[協力：平成 29 年度]
- ・ 赤羽 学（奈良県立医科大学 准教授）[協力：平成 29 年度]
- ・ 林 修一郎（奈良県医療政策部）[協力：平成 28 年度～29 年度]
- ・ 村上 淳基（奈良県立医科大学）[協力：平成 28 年度～29 年度]

## A. 研究目的

2025 年には団塊の世代が後期高齢者となり、医療・介護サービスの需要が著しく増大する。一方、我が国の医療提供体制は、他の先進国に比して長い平均在院日数等、更なる効率化が必要である。そのため、医療機能の分化・連携を進め、入院医療全体の強化を図ると同時に、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要であり、そのための制度改革や研究が実施され、また、医療計画において、5 疾病・5 事業（+在宅）ごとの PDCA サイクル推進や医療従事者の確保・養成、基準病床数の設定等の施策が実施されてきた。

平成 30 年 4 月から開始される第七次医療計画においては、地域医療構想による病床の機能分化・連携の推進と疾病・事業ごとの PDCA サイクルの推進を効果的に整合させ、また、その他必要な施策に取り組むことにより、医療機能の強化、病院・病床機能の役割

分担・連携の推進、在宅医療の充実等の医療サービス提供体制の改革に取り組む必要がある。

そのため、本研究班は、第七次医療計画を都道府県が着実に策定・推進するために厚生労働省が行う技術的助言の充実・強化に資するために必要な技術的事項の整理・提言を行う。また、平成 30 年 4 月以降、各都道府県が医療計画における 5 疾病 5 事業を推進・評価するにあたっての方策やあり方について整理を行うことを目的とする。

## B. 研究結果の概要

平成 27 年度（1 年目）においては都道府県が地域医療構想を策定する段階であることから、病床機能分化・連携の施策に資する分析や情報提供を行った。具体的には病床機能報告データや DPC データを用いて病床機能区分の選択に資する分析や検討を行った。また、病院団体を通じて、医療機関がどのように病床機能区分を選択し、実行しようとしているかについて情報収集を行った。成果については、事例集として書籍化を図った。また地域医療構想と相まって、どのような病床が急性期区分にふさわしいか、病床機能報告データを用いて急性期指標の検討を行った。

平成 28 年度（2 年目）においては、平成 27 年度から策定が始まっている地域医療構想について、必要な見直し等を行い、第七次医療計画における他の見直しと整合を図る際の技術的な課題等の論点を整理した。病床機能報告制度の精緻化、病床の機能分化・連携のあり方についての論点整理及び地域医療構想を実現するための施策のさらなる検討を行った。

第二に、第六次医療計画における各項目の見直しを行い、これまで、疾病・事業ごとの PDCA サイクルの推進するため、指標・デー

タブック等を活用してきたが、都道府県が円滑にこれらの活用が行えるよう、整理・変更等を行うための技術的課題の整理を行った。

第三には、地域医療構想及び第七次医療計画と整合性を取った専門医の養成及び配置のあり方について、調査分析及び将来推計を行った。その他、基準病床数や二次医療圏の考え方の整理、高額医療機器等の医療資源の適正な配置等のための技術的課題の整理を行った。

平成 29 年度（3 年目）においては、都道府県が地域医療構想（病床機能分化・連携）を推進するための方策及び課題の整理を実施した。これらの検討には、適宜、NDB・DPC データを活用した定量的な分析や地域における優良事例の収集と整理（アンケート調査や実地のヒアリング調査など）を行いながら研究を進めた。また、第七次医療計画が始まる時期であるため、第七次医療計画策定プロセスについて都道府県に調査を行い、5 疾病 5 事業の推進、評価について都道府県が円滑に事業の推進や評価が行えるよう体系的な整理を行った。

### C. 研究の実施経過

平成 27 年度（1 年目）は研究班を 5 つの分担班（定量分析班、事例統括班、地域事例班、実地検証班、議論支援班）に分けて全体会議と分担班の調整会議を行った。

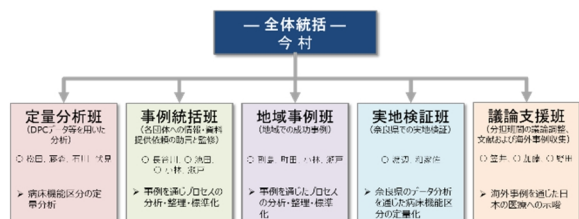


図 1 平成 27 年度研究の実施体制

① 定量分析班については、病床機能報告や DPC データ等を用いて病床 4 区分の定量

基準を検討し、各病院における病床 4 区分のバランスを定量的に示す手法を開発するなど、病床機能の適正な分布に資する議論を推進した。

- ② 事例統括班については、病院団体を通じて、調査を実施し、57 病院 75 事例を回収し、集計分析を実施している。医療機関から多数回答があった。（平成 28 年 3 月 1 日時点）
- ③ 地域事例班については、熊本県の大腿骨近位部骨折連携パス、脳梗塞連携パスを解析し、回復期での入院実態を分析した。地域医療連携や機能分化を進めるためのプロセス分析と課題整理を進めた。
- ④ 実地検証班については、奈良県地域医療構想調整会議と連携し、奈良県の病床機能報告データを用いて、医療機関の急性期度を示す指標の開発を進めた。
- ⑤ 議論支援班については、海外の医療連携や質の向上についての先行事例を調査し、とりまとめた。

平成 28 年度（2 年目）は研究班を 6 つの分担班（医療計画班、定量分析班、事例統括班、地域事例班、実地検証班、専門医需給班）に分けて班会議を開催し、進捗確認を行った。

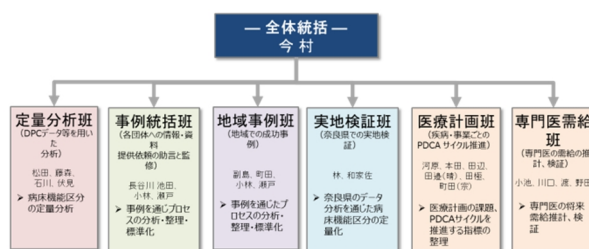


図 2 平成 28 年度研究の実施体制

① 医療計画班については、5 疾病 5 事業の PDCA サイクルを回すための指標、基準病床や二次医療圏の考え方について整理し、厚生労働省が行う技術的助言の充実・強化に資するために必要な技術的事項の整

理を行った。

- ② 定量分析班については、福岡県の病床機能報告データを基に、医療機関が病床機能を選択するための定量基準を作成するため、探索的な分析を行った。さらにこの分析結果を踏まえて NDB 及び DPC データを用いて分析すべき項目の検討を行った。
- ③ 事例統括班については、1 年目同様、病床機能分化・連携の事例を収集し、整理した。
- ④ 地域事例班については、熊本県の急性期病院と回復期病院の連携事例を基に、地域連携を推進するためのポイントや課題の整理を行った。また、北海道の上川中部医療圏と石川県の石川中央医療圏に出向き、視察調査を行った。
- ⑤ 実地検証班については、奈良県の国保及び後期高齢者のレセプトデータを用いて、県内の主要な 11 病院について、高機能病院、中堅病院、慢性期病院に分けて病院機能を集計分析し、結果を比較した。
- ⑥ 専門医需給班については、今後の専門医の養成体制のあり方に関する検討を行う上で基礎資料となる診療領域別の需要の推計方法の検討、地域格差の実態把握及び医師の地域間の流動性の実態把握を行った。

平成 29 年度（3 年目）は研究班を 6 つの分担班（医療計画班、定量分析班、事例統括班、機能連携班、地域包括班、実地検証班）に分けて班会議を開催し、進捗確認を行った。

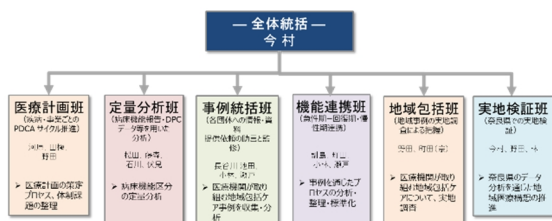


図 3 平成 29 年度研究の実施体制

- ① 医療計画班については、第七次医療計画の検討時期や体制、策定プロセス、医療政策を担う人材の育成等について都道府県を通じて情報収集を行い、課題を整理した。
- ② 定量分析班については、28 年度に引き続き、福岡県の病床機能報告データを基に、入院基本料や診療行為に着目して医療機関が病床機能を選択するための定量基準を作成するため、探索的な分析を行った。
- ③ 事例統括班については、医療機関が取り組む地域包括ケアの事例について、情報収集と整理を行った。
- ④ 機能連携班については、患者データを用いて病床機能ごとの患者のアウトカムについて、分析と評価を行った。その上で病床機能分化・連携を意識したクリティカルパス活用方法の検討を行った。
- ⑤ 地域包括班については、北海道旭川市、石川県能美市、奈良県天理市、東京都大田区に出向き、医療と介護の連携や地域包括ケアについて医療機関へ実地調査を行った。
- ⑥ 実地検証班については、奈良県の国保及び後期高齢者のレセプトデータを用いて、疾患や診療行為に着目した分析を行った。

3 か年の研究結果の詳細については、各年度の報告書を参照されたい。

## F. 健康危険情報

なし（非該当）

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

各年度の報告書参照

## 2. 学会発表

各年度の報告書参照

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

病院の病床機能分化・連携への取り組み事例については、事例集としてとりまとめの上、公表予定である。